

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和 8年度

部局名 土木部

所属名 建築住宅課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
空き家対策支援事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	平成29年度	令和10年度	56,173	—			56,173	継続
福井県住宅・宅地マスタープラン改定事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	平成8年度	令和8年度	13,142	—	5,912		7,230	継続
㊦木造住宅耐震化促進事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	平成17年度	令和10年度	73,289	—			73,289	拡充
ブロック塀等の安全対策事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和2年度	令和10年度	2,850	—			2,850	縮減
㊦ふくいエコはびねす住宅推進事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和4年度	令和10年度	49,252	—	8,889		40,363	拡充
古民家の流通・活用促進プロジェクト	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和6年度	令和9年度	3,410	—			3,410	縮減
㊦通行障害既存耐震不適格建築物耐震化促進事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和8年度	令和10年度	4,702	—			4,702	—
住み続ける福井支援事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和2年度	令和7年度	/	—	/	/	/	整理統合
					202,818		14,801		188,017	

	土木部	建築住宅課	事業年度	令和 8年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
16 防災・治安先進県ふくいの実現			事業開始年度	平成29年度	
空き家対策支援事業			事業終了年度	令和10年度	
事業目的	空き家の流通活用の促進や除却にかかる費用に対して支援するとともに、増加抑制を図るため、子育て世帯等による空き家の購入やリフォーム等を支援する。また、地域が主体となった対策を促すため、空き家対策支援アドバイザーを派遣する。				
事業内容	<p>市町が実施する空き家対策への支援 <負担割合 県27.5%（国45%、市町27.5%）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流通活用促進につながる事業に対する補助 補助上限額 1市町あたり70万円 ・除却にかかる費用に対する補助 補助上限額 1戸あたり50万円（老朽空き家） （木造以外・建替え等は50万円加算） 1戸あたり30万円（準老朽空き家） （建替え等は30万円加算） ・市町の代執行等による老朽空き家の除却 補助上限額 1戸あたり100万円 ・空き家の購入に対する補助 補助上限額 1戸当たり30万円（街なかは60万円） 安心R住宅は30万円加算（街なかは60万円） 子が3人以上いる子育て世帯は30万円加算 ・空き家のリフォームに対する補助 補助上限額 1戸当たり30万円（街なかは60万円） 子が3人以上いる子育て世帯は30万円加算 ・長期居住を目的とした多世帯同居リフォームに対する補助 補助上限額 1戸あたり60万円 <p>空き家対策支援アドバイザーの派遣</p>				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	56,173	－			56,173
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	老朽空き家戸数（戸）	300	※4月集計予定	令和7年度
	活動指標	空き家情報バンク成約戸数（戸）	200	310	令和7年度
事業評価	<p>空き家情報バンクの成約実績が12月末時点で310戸となり、活動指標の目標を達成し、空き家の流通活用の促進に寄与した。 老朽空き家戸数は令和6年度末時点で400戸であり、令和7年度の実績は4月末に集計予定である。</p> <p><事業実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町が行う空き家の流通促進につながる事業に対する補助 16市町 ・老朽空き家の除却費に対する補助 120戸（12月末時点） 				
区分	継続				

		土木部	建築住宅課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	平成8年度
福井県住宅・宅地マスタープラン改定事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	住生活の安定の確保および向上の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針となる「福井県住宅・宅地マスタープラン」を改定する。				
事業内容	住宅政策懇話会の開催 県民アンケートの実施 業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福井県の住宅・宅地事情の分析・整理 ・ 各種指標の将来推計 ・ 住まいに対する県民意識調査・分析 ・ 民間事業者の動向調査 ・ 新たな成果指標の提案及び分析、評価 ・ 高齢者居住に関する調査・分析・提案 ・ 住宅確保要配慮者に関する調査・分析・提案 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	13,142	－	5,912		7,230
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	計画の改定	1		令和 8年度
	活動指標	住宅政策懇話会開催回数（回）	4		令和 8年度
事業評価	-				
区分	継続				

	土木部	建築住宅課	事業年度	令和 8年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
16 防災・治安先進県ふくいの実現			事業開始年度	平成17年度	
㊦ 木造住宅耐震化促進事業			事業終了年度	令和10年度	
事業目的	木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や補強プランの作成、耐震改修工事等を支援する。				
事業内容	<p>耐震診断・補強プランの作成に対する補助 （伝統的な古民家は古民家鑑定と床下状況調査に対する補助も含む） 負担割合 県1/4（国1/2 市町1/4） 補助上限額 1戸あたり18.8万円 （伝統的な古民家は61.6万円）</p> <p>耐震改修工事に対する補助 負担割合 県1/4（国1/2 市町1/4） 補助上限額 1戸あたり140万円 （伝統的な古民家は190万円）</p> <p>㊦ 高齢者世帯は35万円加算 （伝統的な古民家は47.5万円加算）</p> <p>㊦ 補強プランを見直す場合10万円加算</p> <p>㊦ 除却工事に対する補助 負担割合 県1/4（国1/2 市町1/4） 補助上限額 1戸あたり30万円</p> <p>普及啓発事業 耐震改修現場見学会の開催、漫画冊子の作成、ふるさと納税の活用 耐震診断士養成講習会の開催</p>				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	73,289	－			73,289
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	改修補助戸数（戸）	200	205	令和7年度
	活動指標	現場見学会等開催回数（回）	4	4	令和7年度
事業評価	過去に耐震診断を受けた方へダイレクトメールを送付し、改修補助制度を直接案内するなど、多面的な普及啓発を実施したことで、改修補助の目標200戸に対し、2月末時点で205戸の改修補助に結び付けることができ、成果指標の目標を達成できた。さらに、福井市・敦賀市・大野市・坂井市で現場見学会を計4回開催し、活動指標の目標を達成できた。あわせて、事業チラシの配布や、耐震改修補助を利用した住宅の現場へののぼり旗設置により、地域での認知向上を図るなど、県民への周知を着実に進めた。				
区分	拡充				

	土木部	建築住宅課	事業年度	令和 8年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
16 防災・治安先進県ふくいの実現			事業開始年度	令和2年度	
ブロック塀等の安全対策事業			事業終了年度	令和10年度	
事業目的	通学路等の安全確保を図るため、通学路等にある危険なブロック塀等の除却、県産材を利用した塀の再設置に対して補助を行う。				
事業内容	除却に対する補助 負担割合 県1/4（国1/2 市町1/4） 補助上限額 200千円/件 補助率 2/3 除却+再設置（県産材活用） 負担割合 県1/4（国1/2 市町1/4） 補助上限額 600千円/件 補助率 2/3				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	2,850	－			2,850
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	除却補助件数（件）	95	61	令和7年度
	活動指標	補助制度の広報回数（回）	30	33	令和7年度
事業評価	危険なブロック塀の除却について61件に対し支援を行ったが、成果指標は未達となった。引き続き市町と連携し、撤去の必要性、補助制度の周知を行い、通学路等にある危険ブロック塀の撤去を促進する。 〈外的要因〉 所有者に対し制度周知を図ったが、危険性に対する所有者の理解が十分に得られなかったため。 〈事業による要因〉 補助金以外に所有者負担が生じるため。				
区分	縮減				

		土木部	建築住宅課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和4年度
㊦ ふくいエコはびねす住宅推進事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、省エネ住宅における県の独自基準（ふくいエコはびねす住宅基準）の普及啓発をし、ライフサイクル（居住時等）のCO2排出量を削減し、健康寿命の延伸を目指す。				
事業内容	省エネ住宅の普及啓発（各種認証制度運営、県内工務店振興支援） 住宅の省エネ性能向上に対する補助 補助額 新築 10万円（子育て・若者夫婦・UIターン世帯は20万円） 全体改修 50万円（子育て・若者夫婦・UIターン世帯は100万円） ゾーン改修 20万円（子育て・若者夫婦・UIターン世帯は40万円） 部分改修 5万円（子育て・若者夫婦・UIターン世帯は10万円） YouTube、出前講座による情報発信				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	49,252	－	8,889		40,363
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	事業者認証数（社）	20	49	令和7年度
	活動指標	体感見学会参加者数（人）	60	32	令和7年度
事業評価	事業者認証については、関係機関への周知やEラーニングシステム等受講しやすい仕組みを構築したことにより、認証数が49社となり成果指標の目標である20社を大幅に達成した。体感見学会の参加者数については、指標を達成することができなかった。 〈外的要因〉 事業者からの広報の協力があまり得られなかったため。（広報活動を積極的に行った事業者の担当回は募集人数を超えて応募があった。） 〈事業による要因〉 一般県民の自宅へ訪問する事業ということで、大々的な周知活動を行いにくく、ホームページへの掲載および市町窓口へのチラシ設置しか行うことができなかったため。				
区分	拡充				

	土木部	建築住宅課	事業年度	令和 8年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
16 防災・治安先進県ふくいの実現			事業開始年度	令和6年度	
古民家の流通・活用促進プロジェクト			事業終了年度	令和9年度	
事業目的	空き家の中でも良質な古民家の流通を促進させるため、古民家の価値を適切に評価するとともに、購入希望者等に効果的に情報発信する仕組みを構築構築する。				
事業内容	古民家調査・鑑定の実施 福井空き家情報バンクでの情報発信				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,410	－			3,410
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	古民家バンク新規登録戸数（戸）	10	6	令和7年度
	活動指標	古民家調査・鑑定実施戸数（戸）	10	4	令和7年度
事業評価	新たに4戸の古民家調査・鑑定を実施したが、成果指標の目標達成には至らなかった。 今後はさらに市町や民間に周知し、古民家バンクにおける事例を充実させることで良質な古民家の情報発信に努める。 〈外的要因〉 一般の住宅と比べて物件数が少ないため。 〈事業による要因〉 古民家バンクに掲載可能な物件の選定に時間を要したため。 所有者・市町への周知不足により、調査依頼の掘り起こしが進まなかったため。				
区分	縮減				

	土木部	建築住宅課	事業年度	令和 8年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
16 防災・治安先進県ふくいの実現			事業開始年度	令和8年度	
⑧ 通行障害既存耐震不適格建築物耐震化促進事業			事業終了年度	令和10年度	
事業目的	大規模地震発生時に円滑な避難・救援活動が行えるよう、重要な路線として指定した緊急輸送道路等の沿道建築物について、耐震診断にかかる費用を支援する。				
事業内容	事業内容耐震診断に対する補助 負担割合 県1/4（国1/2、市町1/4） 補助上限額 1,050～3,670円/㎡ 図面の復元等に要する経費1件あたり157万円				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,702	—			4,702
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	耐震診断実施件数（件）	5		令和8年度
	活動指標	個別説明（回）	対象所有者各1回		令和8年度
事業評価	-				
区分	—				

		土木部	建築住宅課	事業年度	令和7年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和2年度
住み続ける福井支援事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	子育てや介護がしやすい住まいづくり・既存住宅の活用に加え、空き家の増加抑制・居住エリアの誘導を図るため、空き家の取得やリフォーム・旧耐震住宅の建替え等を支援する。				
事業内容	<p>空き家の活用に対する補助 <負担割合 県27.5%（国45%、市町27.5%）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家購入支援 <ul style="list-style-type: none"> 補助上限額 600千円または300千円/戸※ （リフォーム済物件購入加算） 加算上限額 600千円または300千円/戸※ （子3人以上加算） 加算上限額 300千円/戸 ・居住者によるリフォーム <ul style="list-style-type: none"> 補助上限額 600千円または300千円/戸※ （子3人以上加算） 加算上限額 300千円/戸 ・所有者によるリフォーム <ul style="list-style-type: none"> 補助上限額 600千円または300千円/戸※ <p>※居住誘導区域等内：600千円/戸、居住誘導区域等外：300千円/戸</p> <p>空き家の予防に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多世帯同居リフォーム <ul style="list-style-type: none"> 補助上限額 600千円/戸 <p>空き家の建替え等に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街なか建替え支援 <ul style="list-style-type: none"> 補助上限額 300千円/戸 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	19,578	-			19,578
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	補助戸数（戸）	150	139	令和7年度
	活動指標	住まいづくり制度に関する広報回数（回）	35	35	令和7年度
事業評価	<p>目標150戸に対し2月末時点で139戸であるが、各市町で申請手続き中の案件が複数あることから、年度末には成果指標を達成見込みである。</p> <p>各市町において、広報誌への掲載や住宅関連雑誌への情報発信、ホームページの整備等により積極的な普及啓発を実施した結果、活動指標の目標を達成できた。</p>				
区分	整理統合				